

こんにちは

日本共産党市会議員団です

2024年 5月 NO. 274

日本共産党綾部市会議員団発行

綾部市若竹町 綾部市役所内 電話42-3280 内線208

ホームページ<https://jcp-kyoto-5.jp/ayabe/>

議員団ホームページ
下記 URL



暮らしと生業に 全力応援の予算を求める

市民の声に応える予算編成を求める

(一般会計予算に反対)

市内給与所得者の収入は2000年比で30万円も減少している。物価高騰や人手不足等により、どの分野を見ても先行きが見通せない現状がある。地方自治体の責務は住民のいのち暮らしを守ることであり、その立場で予算編成されるよう以下の内容を指摘しました。

- 市内事業所の8割を占める10人未満の小規模事業所への支援策を行うこと。
- 福祉・介護職場の長年にわたる慢性的な人材不足でサービス提供に支障が出ている。市独自でヘルパーの採用をするなど検討をすること。
- 18歳までの医療費無料化は入院のみでなく通院も無料化を求める。
- 災害時の避難所の環境整備は不十分だ。早急な改善をすること。
- 原子力災害時の実効性ある避難計画の策定とともに、原発の廃炉を求めるこ。
- 有機フッ素化合物PFA Sは今も流出が続いている。国や京都府と連携した情報開示と土壤・水の定期検査、血中濃度検査など住民に寄り添う対応をすること。
- 高齢者が安心して最期まで地域で暮らせる「地域包括ケア」は、高齢化率の高い本市でこそ早急な構築をすべき。
- 人権啓発推進事業費の中で、特定の団体に対する多額の団体補助金はやめるべき。



国民健康保険制度の目的

「社会保障と保健の向上」を守るべき

(国民健康保険特別会計予算に反対)

市は1人当たり保険料を今年度、17.31%引き上げ、来年はさらに12%の引き上げが必要と説明があった。おおむことは国庫負担金を大きく減らしてきた事が原因。市の国保基金残高が約1億円と減少しているなど国保財政が厳しいことは理解する。しかし、市民の声を聴き、市独自の施策実施はできるのではないかでしょうか。

- 支払い困難者への相談窓口を充実するなど市民に寄り添う施策が必要。
 - 現在、国保加入の未就学児の均等割半額免除額は全体で約98万円であり、同額で全額免除は可能である。
 - 国に対して、国庫負担を元に戻し保険料の引き下げを強く求めるべき。
- 国保を社会保障らしく発展させるため国に責任を果たさせることが求められている。

子育て世帯への3つの緊急支援、地域経済振興のための施策を求める

塙崎 泰史

失われた30年と物価高で、市民生活は危機的状況

7%と、半数近くの企業が悪い見通しだ。

【塙崎】 パブル崩壊後、1人当たりの年収は平均約30万円減少している。
(下記グラフ参照)

市民の懐が冷え込んだところに物価高が市民生活を直撃し、いま暮らしは危機的状況だ。市の考えは。

【市】 新型コロナ感染症が5類となり、社会活動正常化の動きが加速している。また、経済活動も回復の勢いが強まる一方で、物価高の影響により、先々の生活に不安を感じる世帯も多くある。

【市】 京都北都信用金庫の特別調査「令和6年の市内経済の状況と見通し」では、「良」「普通」「悪い」と回答した企業が12%、「普通」が49%、「悪い」が49%。

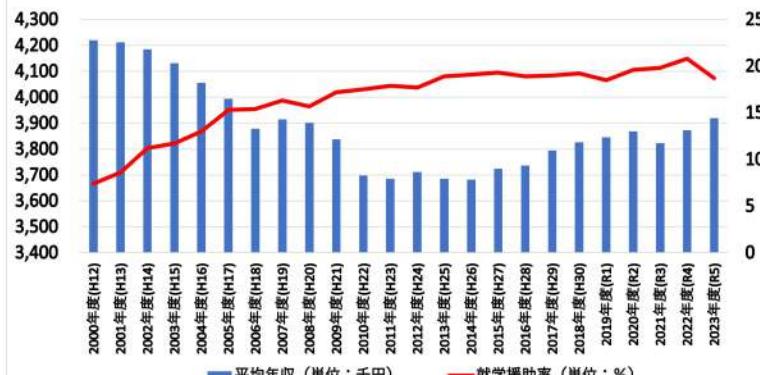
【塙崎】 子どもの医療費を18歳まで完全無料化、国や府とともに保育園等の副食費・学校給食費の無償化、国民健康保険料の子ども均等割の独自減免を提案する。また、耐震工事を含め幅広い住宅のリフォーム制度の創設、地域経済振興条例の制定を求める。市の考えは。

今こそ、暮らしと生業応援最優先の施策を

や市移住・定住や経済の振興は、綾部市総合計画に定められており、この計画に沿って、地域経済の振興事業について実施していく。

市内給与所得者の平均年収と就学援助率の推移

(出典: 税務課、学校教育課資料)



市内の給与所得者の平均年収は約30万円減少。

*422万円(2000年度)から391万9千円(2023年度)
同時に就学援助率は2.5倍近く上昇している。

● 18歳まで通院医療費無料化の実現を

● 早急に木造住宅の耐震化を

吉崎 篤子

18歳まで
医療費無料化を

【市】子育て世帯の経済的負担軽減のために本年4月から、入院助成を高校卒業まで一医

【吉崎】子育て世代においても、新型コロナウイルス感染症や物価高、教育費負担増で子どもの医療助成は切実な願いである。すでに高校卒業までの助成は、全国的には55.5%と大きく広がり、府内でも7割の市町村が実施している。本市の助成拡大の考え方。



能登半島地震の教訓から避難所の環境改善を

井田 佳代子

【井田】避難所スタッフに女性が配置されており、更衣室の配置や動線、物資の受け渡し、特に下着や生理用品の受け渡しなど、女性がいなくて困ったという声が上がっていたが本市の現状は。

【市】避難所運営は災害対策本部避難所班で対応している。動員計画では要員77人の配置を

半数の38人を配置。 【井田】阪神・淡路大震災から13年になるが、今回の能登半島地震でも冷

れで対応している。動員計画では要員77人の配置を



避難所の段ボールベッド

たい体育館の床に雑魚寝、仕切りもなく「ライバン」が全く保たれていないなかで、個室的なスペースを確保する。施設の規模や設備などの関係で完全にゾーニングを行うことが困難な施設は、簡易テンスが蔓延していたが、ベッドや仕切りが配置されるとまで相当の期間を要しました。寒さ対策やプライバシー保護トイレ等の問題で避難所運営は災害対策本部避難所班が指定避難所へ避難されましたが状況は。

【市】慢性疾患のある方で対応している。動員計画では要員77人の配置を

軽減する環境整備が必要

【井田】避難所となる体育馆等の寒さ対策が大きな課題なっているが工事や設備の計画は。

【市】本市の小・中学校の体育馆に空調設備は設置できていない。避難時に空調設備のある教室・会議室等を利用いたいている。体育馆の効率化が必要であり多大な経費が必要。体育馆本体の建て替えで、全面的な改修工事に合わせて空調設備の設置の検討をしたい。

る施策は、

【市】昭和56年以前の木造耐震化率は、28.2%である。耐震化を促進するために、耐震診断士派遣の個人負担無料化、耐震改修についても助成拡充を図る。

①一般質問（反対）

理由は表面参照

②国保会計（反対）

理由は表面参照

③請願第2号（賛成）

理由は表面参照

④意見書提出

「国保料を引き下げるために国に対し緊急支援を求める意見書を、市議会として上げて欲しい」という内容で、綾部社保協から提出された請願。国に財政支援を要請することは当然として、議論に上がらなかった「医療保険制度の本化」が必要と反対。

■意見書提出

「建設アスベスト被害者の救済とアスベスト対策の拡充」

「医療保険制度の抜本的改革及び財政支援の拡充を求める意見書」



充を求める意見書」は夫会一致で提出した。

⑤意見第2号（反対）

理由は表面参照

これは塙田文雄氏から提出された請願を第1号として委員会審査し、共産党と「みらいのあやべ」以外の議会として意見書を提出した。委員会審査では賛成の理由として、感染症と自然災害の対応を主張されたが、非常事態に對応する法制度は現行法で可能であり、政府への権限集中は個人の権利の制限をともなうものであり危険であると反対した。

「国にたいし緊急事態に対応できる法令等の整備を求める意見書」

これは請願第2号として委員会審査したことを受け、この請願を不採択とした上で、議会として新たな意見書を提出した。しかし、委員会審査では「医療保険制度については一言も触れられていない。「制度一本化」を含む意見書は、現役労働者の保険料引き上げにつながり医療保険制度の改善にならないため反対した。

議案の賛否等について（左表①～⑥）

3月議会 質問の有無と議案の態度							
	議員名	一般質問	①	②	③	④	⑤
日本共産党	井田佳代子	○	反対	反対	賛成	賛成	反対
	吉崎 篤子	○	反対	反対	賛成	賛成	反対
	塙崎 泰史	○	反対	反対	賛成	賛成	反対
民政会	本田文夫	○	賛成	賛成	反対	賛成	賛成
	片岡英晃	○	賛成	賛成	反対	賛成	賛成
	安藤和明	○	賛成	賛成	反対	賛成	賛成
	酒井裕史	一	賛成	賛成	反対	賛成	賛成
	藤岡康治	○	賛成	賛成	反対	賛成	賛成
創政会	柳原秀一	○	賛成	賛成	反対	賛成	賛成
	高橋 輝	一	賛成	賛成	反対	賛成	賛成
	渡辺弘造	○	賛成	賛成	反対	賛成	賛成
	梅原哲史	○	賛成	賛成	反対	賛成	賛成
	後藤 光	○	賛成	賛成	反対	賛成	賛成
公明党	渡辺小百合	○	賛成	賛成	反対	賛成	賛成
みどりのあゆみ 酪友会	中島 祐子	○	賛成	賛成	賛成	反対	賛成
	河北ひさ子	○	賛成	賛成	反対	賛成	賛成
副議長	松本幸子	○	賛成	賛成	反対	賛成	賛成
議長	種清喜之						

6月議会の日程（予定）

- 6月 3日 招集告示
- 10日 本会議 議案上程
- 17日 請願受理締め切り（正午）
- 18日 一般質問
- 19日 一般質問
- 20日 一般質問
- 21日 総務教育建設委員会
- 24日 産業厚生環境委員会
- 25日 予算決算委員会（総括質疑）
- 26日 予算決算委員会
- 28日 採決・閉会

議会は午前9時半開会。市議会ホームページから本会議のライブ視聴ができます。録画視聴は1週間後から可能です。

度の「一本化を求める内容」については「一言も触れられない。「制度一本化」を含む意見書は、現役労働者の保険料引き上げにつながり医療保険制度の改善にならないため反対した。

これは請願第2号として委員会審査したことを受け、この請願を不採択とした上で、議会として新たな意見書を提出した。しかし、委員会審査では「医療保険制度

については「一言も触れられない。「制度一本化」を含む意見書は、現役労働者の保険料引き上げにつながり医療保険制度の改善にならないため反対した。